

四 半 期 報 告 書

(第139期第1 四半期)

住 友 信 託 銀 行 株 式 會 社

E03627

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第139期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 住友信託銀行株式会社

【英訳名】 The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 常 陰 均

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 06(6220)2121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 本店総括部主任調査役 垣 内 義 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(3286)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部主任調査役 後 藤 健 一

【縦覧に供する場所】 当社東京営業部
(東京都中央区八重洲二丁目3番1号)

当社神戸支店
(神戸市中央区御幸通八丁目1番6号)

当社横浜支店
(横浜市西区南幸一丁目14番10号)

当社名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番1号)

当社千葉支店
(千葉市中央区富士見一丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	224,955	211,420	1,062,122
うち信託報酬	百万円	10,627	12,713	64,448
経常利益	百万円	22,458	16,791	29,609
四半期純利益	百万円	12,947	12,196	—
当期純利益	百万円	—	—	7,946
純資産額	百万円	1,401,398	1,353,443	1,264,052
総資産額	百万円	20,811,993	20,993,015	21,330,132
1株当たり純資産額	円	644.95	573.19	521.85
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.73	7.28	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	4.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.1	4.5	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	80,089	△112,442	386,982
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△256,724	132,927	△716,975
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	70,226	32,548	154,739
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	376,713	361,703	304,631
従業員数	人	10,030	10,167	9,965
信託財産額	百万円	90,601,289	79,546,008	82,770,968

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	10,167 [2,531]
---------	-------------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,525人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員52人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	6,175 [1,283]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,267人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員18人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

記載すべき重要な事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年7月30日に、日興シティホールディングス株式会社（以下、「日興シティホールディングス」という）等と、日興シティホールディングス等が保有する日興アセットマネジメント株式会社（以下「日興アセットマネジメント」という）の株式を、関係当局の許認可等を前提として取得することに合意致しました。

住友信託銀行グループは、日興アセットマネジメントの経営理念に共鳴し、同社の「アジアにおける最大級の独立系資産運用会社」として上場を目指す方針を支持するとともに、上場後においても戦略的事業パートナーとして、相互の企業価値の更なる向上を目指してまいります。

日興アセットマネジメントの有する国内外の販売ネットワークや、お客様のニーズを的確に捉えた商品の開発力・運用力・営業サポート力と、当社が永年培った資産運用事業ノウハウを活用し、投資営業機能の強化を中心に、グループ全体として、中核事業である資産運用分野を一層強化してまいります。

詳細は「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象をご参照ください。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①連結損益の状況

当第1四半期連結会計期間における「実質業務純益（注1）」は、市場性関連収益の増加により、前年同期比162億円増益の425億円となりました。

経常利益は、「実質与信関係費用（注2）」の増加に加え、国内株式の減損処理（78億円）を実施した結果、同56億円減益の167億円となりました。また、四半期純利益は、ケイマン金融子会社において計上した永久劣後債買入消却益（94億円）が特別利益に計上されることから、前年同期比ではほぼ横這いとなる、同7億円減益の121億円、1株当たり四半期純利益は7円28銭となっております。

実質与信関係費用は、海外資産担保証券の減損や貸出の売却損計上に伴う海外クレジット関連損失を主因に、同146億円増加し、142億円の費用計上となりました。

（注1）実質業務純益とは、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられております。

（注2）実質与信関係費用とは、与信関係費用に株式等関係損益や、内外クレジット投資を目的とした有価証券投資にかかる費用等、及び持分法による投資損益のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

②セグメントの状況

当第1四半期連結会計期間におけるセグメント別の経常利益並びに内部取引消去前の経常利益に占める割合は次のとおりであります。

まず、事業の種類別セグメントにつきましては、銀行信託事業が184億円（97.5%）、リース事業が17億円（9.2%）、金融関連事業が△12億円（△6.7%）となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本が260億円（99.3%）、米州が43億円（16.6%）、欧州が△43億円（△16.4%）、アジア・オセアニアが1億円（0.5%）となりました。

③資産負債の状況

連結総資産は、前年度末比3,371億円減少し期末残高は20兆9,930億円、連結純資産は、同893億円増加し期末残高は1兆3,534億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同827億円減少し期末残高は11兆1,468億円、有価証券は、同3,690億円減少し期末残高は4兆4,258億円となりました。また、預金は、同2,149億円増加し期末残高は12兆1,240億円となりました。なお、当社の信託財産総額（単体）は、同3兆2,249億円減少し期末残高は79兆5,460億円となりました。

その他有価証券の評価差額（時価のあるもの）は、株式が前年度末比824億円改善して579億円の評価益に転じたことを主因に、346億円の評価益となりました。

繰延税金資産につきましては、前年度末比499億円減少し期末残高はネット1,577億円の資産計上となっております。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが1,124億円の支出（前年同期比1,925億円の支出増加）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが1,329億円の収入（同3,896億円の収入増加）、劣後債の発行等の財務活動によるものが325億円の収入（同376億円の収入減少）となり、現金及び現金同等物の期末残高は3,617億円となりました。

損益の概況（参考）

	平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間 (百万円)	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間 (百万円)
粗利益	74,120	90,702
(実質粗利益)	(74,120)	(90,702)
信託報酬	10,627	12,713
信託勘定不良債権処理額 ①	—	—
貸信合同信託報酬（不良債権処理除き）	2,501	1,714
その他信託報酬	8,125	10,998
資金利益	37,074	44,688
役務取引等利益	17,554	16,062
特定取引利益	△4,926	3,527
その他業務利益（除く臨時処理分）	13,790	13,709
経費（除く臨時処理分）	△48,975	△47,520
(除くのれん償却)	(△46,843)	(△45,388)
一般貸倒引当金純繰入額 ②	—	4,722
不良債権処理額 ③	△1,178	△11,625
貸出金償却	△1,073	△2,132
個別貸倒引当金純繰入額	—	△7,737
特定海外債権引当勘定純繰入額	—	—
債権売却損	△104	△1,754
株式等関係損益	1,208	△6,950
株式等売却損益	1,569	1,845
株式等償却	△361	△8,795
持分法による投資損益	△806	△788
その他	△1,909	△11,747
経常利益	22,458	16,791
特別損益	3,191	9,418
うち 貸倒引当金戻入益 ④	2,351	—
うち 償却債権取立益 ⑤	342	46
うち 永久劣後債買入消却益	—	9,469
税金等調整前四半期純利益	25,649	26,210
法人税、住民税及び事業税	△2,048	△10,285
法人税等調整額	△8,637	△112
少数株主利益	△2,017	△3,614
四半期純利益	12,947	12,196
与信関係費用（①+②+③+④+⑤）	1,515	△6,856
実質与信関係費用	420	△14,278
実質業務純益	26,318	42,536

(注) 1. 平成20年度第1四半期連結累計(会計)期間は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

2. 連結の「実質与信関係費用」は、「与信関係費用」に「株式等関係損益」や「その他」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券（債券、株式等）投資に係る費用等及び「持分法による投資損益」のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

3. 連結の実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
＋持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後)×持分割合－内部取引(配当等)

4. 金額が損失の項目には△を付しております。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第1四半期連結会計期間	10,627	—	—	10,627
	当第1四半期連結会計期間	12,791	—	78	12,713
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	34,461	9,088	6,448	37,102
	当第1四半期連結会計期間	50,654	6,621	12,556	44,718
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	15,766	2,596	808	17,554
	当第1四半期連結会計期間	15,191	1,843	972	16,062
特定取引収支	前第1四半期連結会計期間	△4,986	59	—	△4,926
	当第1四半期連結会計期間	3,645	△117	—	3,527
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	12,766	441	△582	13,790
	当第1四半期連結会計期間	10,242	3,004	△418	13,665

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。
2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用収支は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結会計期間27百万円、当第1四半期連結会計期間30百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間末	11,035,782	852,562	55,400	11,832,943
	当第1四半期連結会計期間末	11,473,179	707,116	56,292	12,124,003
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間末	1,738,076	42,210	36,362	1,743,924
	当第1四半期連結会計期間末	1,720,949	43,179	37,974	1,726,153
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間末	8,968,696	810,338	17,973	9,761,060
	当第1四半期連結会計期間末	9,435,460	663,924	17,152	10,082,232
うちその他	前第1四半期連結会計期間末	329,009	14	1,064	327,958
	当第1四半期連結会計期間末	316,770	12	1,164	315,617
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間末	2,133,707	75,357	10,000	2,199,065
	当第1四半期連結会計期間末	2,103,525	43,771	17,000	2,130,297
総合計	前第1四半期連結会計期間末	13,169,489	927,919	65,400	14,032,008
	当第1四半期連結会計期間末	13,576,705	750,887	73,292	14,254,300

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,626,606	100.00
製造業	1,340,511	13.92
農業	2,510	0.03
林業	200	0.00
漁業	4,925	0.05
鉱業	13,176	0.14
建設業	129,683	1.35
電気・ガス・熱供給・水道業	145,587	1.51
情報通信業	155,766	1.62
運輸業	672,846	6.99
卸売・小売業	912,994	9.48
金融・保険業	1,452,781	15.09
不動産業	1,752,971	18.21
各種サービス業	994,244	10.33
地方公共団体	55,200	0.57
その他	1,993,206	20.71
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,147,982	100.00
政府等	849	0.07
金融機関	59,698	5.20
その他	1,087,435	94.73
合計	10,774,589	—

業種別	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,006,020	100.00
製造業	1,739,496	17.39
農業, 林業	2,407	0.02
漁業	8,141	0.08
鉱業, 採石業, 砂利採取業	13,984	0.14
建設業	110,600	1.11
電気・ガス・熱供給・水道業	151,900	1.52
情報通信業	155,136	1.55
運輸業, 郵便業	765,303	7.65
卸売業, 小売業	927,874	9.27
金融業, 保険業	1,303,802	13.03
不動産業	1,970,383	19.69
物品賃貸業	720,266	7.20
地方公共団体	56,424	0.56
その他	2,080,298	20.79
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,140,847	100.00
政府等	617	0.05
金融機関	59,376	5.21
その他	1,080,852	94.74
合計	11,146,868	—

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	395,139	0.50	369,126	0.45
有価証券	317,449	0.40	351,435	0.42
信託受益権	61,986,369	77.92	65,304,242	78.90
受託有価証券	407,072	0.51	420,212	0.51
金銭債権	9,615,084	12.09	9,524,281	11.51
有形固定資産	4,494,131	5.65	4,485,986	5.42
無形固定資産	37,705	0.05	37,706	0.04
その他債権	1,447,034	1.82	1,505,504	1.82
コールローン	2,400	0.00	32,700	0.04
銀行勘定貸	619,276	0.78	547,115	0.66
現金預け金	224,344	0.28	192,657	0.23
合計	79,546,008	100.00	82,770,968	100.00

負債				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	12,646,238	15.90	13,679,006	16.53
年金信託	5,099,136	6.41	5,999,483	7.25
財産形成給付信託	9,667	0.01	9,268	0.01
貸付信託	144,328	0.18	161,907	0.20
投資信託	24,133,610	30.34	24,659,872	29.79
金銭信託以外の金銭の信託	2,460,366	3.09	2,439,777	2.95
有価証券の信託	16,968,612	21.33	17,200,893	20.78
金銭債権の信託	9,375,501	11.79	9,271,464	11.20
土地及びその定着物の信託	46,957	0.06	51,863	0.06
包括信託	8,661,588	10.89	9,297,432	11.23
その他の信託	0	0.00	0	0.00
合計	79,546,008	100.00	82,770,968	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 当第1四半期連結会計期間末 61,949,598百万円、前連結会計年度末65,262,953百万円が含まれております。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	19,294	4.60
建設業	787	0.19
電気・ガス・熱供給・水道業	3,071	0.73
情報通信業	305	0.07
運輸業	10,764	2.57
卸売・小売業	3,015	0.72
金融・保険業	47,015	11.21
不動産業	8,595	2.05
各種サービス業	120,130	28.65
地方公共団体	18,970	4.52
その他	187,423	44.69
合計	419,373	100.00

業種別	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	15,702	3.97
電気・ガス・熱供給・水道業	726	0.18
情報通信業	200	0.05
運輸業, 郵便業	12,091	3.06
卸売業, 小売業	3,842	0.97
金融業, 保険業	69,260	17.53
不動産業	35,606	9.01
物品賃貸業	90,000	22.78
地方公共団体	1,132	0.29
その他	166,577	42.16
合計	395,139	100.00

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

③ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	273,712	—	273,712	279,719	—	279,719
有価証券	48	—	48	48	—	48
その他	421,536	144,335	565,871	328,380	161,923	490,303
資産計	695,297	144,335	839,632	608,148	161,923	770,071
元本	691,898	142,354	834,253	607,193	159,492	766,686
債権償却準備金	631	—	631	631	—	631
特別留保金	—	909	909	—	1,011	1,011
その他	2,767	1,071	3,838	323	1,419	1,742
負債計	695,297	144,335	839,632	608,148	161,923	770,071

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

当第1四半期連結会計期間末 貸出金273,712百万円のうち、破綻先債権額は10百万円、延滞債権額は14,156百万円、貸出条件緩和債権額は261百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は14,428百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権はありません。

前連結会計年度末

貸出金279,719百万円のうち、破綻先債権額は17百万円、延滞債権額は14,212百万円、貸出条件緩和債権額は266百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は14,496百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

銀行信託事業

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当社	—	大阪事務 センター	大阪府 豊中市	改修	事務 センター	841	—	自己 資金	平成21年7月	平成24年1月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第1回第二種優先株式	200,000,000 (注)1
第2回第二種優先株式	200,000,000 (注)1
第3回第二種優先株式	200,000,000 (注)1
第4回第二種優先株式	200,000,000 (注)1
第1回第三種優先株式	100,000,000 (注)2
第2回第三種優先株式	100,000,000 (注)2
第3回第三種優先株式	100,000,000 (注)2
第4回第三種優先株式	100,000,000 (注)2
第1回第四種優先株式	100,000,000 (注)3
第2回第四種優先株式	100,000,000 (注)3
第3回第四種優先株式	100,000,000 (注)3
第4回第四種優先株式	100,000,000 (注)3
計	3,400,000,000

- (注) 1. 第1回ないし第4回第二種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
 2. 第1回ないし第4回第三種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。
 3. 第1回ないし第4回第四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,675,128,546	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株 であります。
計	1,675,128,546	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	1,675,128	—	287,537,174	—	242,555,536

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 525,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,672,615,000	1,672,615	同上
単元未満株式	普通株式 1,988,546	—	同上
発行済株式総数	1,675,128,546	—	—
総株主の議決権	—	1,672,615	—

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式453株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 5番33号	525,000	—	525,000	0.03
計	—	525,000	—	525,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	442	496	574
最低(円)	366	402	448

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役（代表取締役） 専務執行役員 受託事業統括役員兼顧客グループ・ 投資営業担当役員	取締役（代表取締役） 専務執行役員 受託事業統括役員	大塚 明生	平成21年7月30日

第5 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	671,839	605,348
コールローン及び買入手形	70,811	9,597
債券貸借取引支払保証金	315,345	295,941
買入金銭債権	426,864	455,019
特定取引資産	937,997	※2 1,089,812
金銭の信託	22,438	22,102
有価証券	※4 4,425,802	※2, ※4 4,794,815
貸出金	※1 11,146,868	※1, ※2 11,229,604
外国為替	18,867	12,166
リース債権及びリース投資資産	651,581	※2 668,368
その他資産	1,601,268	※2 1,411,193
有形固定資産	※3 128,074	※3 129,530
無形固定資産	139,319	142,913
繰延税金資産	157,829	207,740
支払承諾見返	※4 442,346	※4 422,947
貸倒引当金	△164,239	△166,971
資産の部合計	20,993,015	21,330,132
負債の部		
預金	12,124,003	11,909,027
譲渡性預金	2,130,297	2,303,517
コールマネー及び売渡手形	210,189	133,181
売現先勘定	1,192,128	1,236,775
特定取引負債	95,060	131,605
借入金	1,096,727	1,460,149
外国為替	20	532
短期社債	350,369	333,561
社債	585,622	556,622
信託勘定借	619,276	547,115
その他負債	768,942	1,002,600
賞与引当金	2,351	6,100
退職給付引当金	8,408	8,539
睡眠預金払戻損失引当金	890	890
偶発損失引当金	6,323	6,302
移転関連費用引当金	698	698
繰延税金負債	36	34
再評価に係る繰延税金負債	5,878	5,878
支払承諾	※4 442,346	※4 422,947
負債の部合計	19,639,571	20,066,080

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	287,537	287,537
資本剰余金	242,555	242,555
利益剰余金	473,026	463,346
自己株式	△454	△453
株主資本合計	1,002,664	992,986
その他有価証券評価差額金	△37,962	△102,248
繰延ヘッジ損益	8,121	△2,208
土地再評価差額金	△4,508	△4,511
為替換算調整勘定	△8,438	△10,111
評価・換算差額等合計	△42,788	△119,080
少数株主持分	393,567	390,146
純資産の部合計	1,353,443	1,264,052
負債及び純資産の部合計	20,993,015	21,330,132

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	224,955	211,420
信託報酬	10,627	12,713
資金運用収益	91,195	74,708
(うち貸出金利息)	52,773	48,151
(うち有価証券利息配当金)	31,133	23,037
役務取引等収益	23,576	21,844
特定取引収益	1,210	3,641
その他業務収益	93,595	93,913
その他経常収益	※1 4,748	※1 4,599
経常費用	202,496	194,629
資金調達費用	54,121	30,019
(うち預金利息)	25,423	18,154
役務取引等費用	6,022	5,782
特定取引費用	6,137	114
その他業務費用	79,804	80,247
営業経費	51,555	51,769
その他経常費用	※2 4,855	※2 26,696
経常利益	22,458	16,791
特別利益	※3 3,253	9,517
固定資産処分益		1
償却債権取立益		46
その他の特別利益		※4 9,469
特別損失	61	99
固定資産処分損		72
減損損失		26
税金等調整前四半期純利益	25,649	26,210
法人税、住民税及び事業税	2,048	10,285
法人税等調整額	8,637	112
法人税等合計		10,398
少数株主利益	2,017	3,614
四半期純利益	12,947	12,196

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,649	26,210
減価償却費	3,980	4,304
減損損失	—	26
のれん償却額	2,132	2,132
持分法による投資損益(△は益)	806	788
貸倒引当金の増減(△)	△4,587	△2,737
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,704	△3,748
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47	△130
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△60	21
移転関連費用引当金の増減額(△は減少)	△3	—
資金運用収益	△91,195	△74,708
資金調達費用	54,121	30,019
有価証券関係損益(△)	△5,026	8,482
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△260	△336
為替差損益(△は益)	△99,736	△11,597
固定資産処分損益(△は益)	△497	71
特定取引資産の純増(△)減	249,776	151,815
特定取引負債の純増減(△)	△269,858	△36,545
貸出金の純増(△)減	△28,360	82,736
預金の純増減(△)	△27,934	209,646
譲渡性預金の純増減(△)	△257,630	△173,220
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	94,531	△368,397
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△271,470	△9,418
コールローン等の純増(△)減	84,922	△31,728
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	152,240	△18,674
コールマネー等の純増減(△)	240,024	32,361
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	258,476	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,175	△6,701
外国為替(負債)の純増減(△)	106	△512
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	16,099
短期社債(負債)の純増減(△)	18,310	16,807
普通社債発行及び償還による増減(△)	△2,000	—
信託勘定借の純増減(△)	△48,935	72,161
資金運用による収入	113,789	83,795
資金調達による支出	△56,629	△32,850
その他	△6,150	△68,308
小計	123,526	△102,137
法人税等の支払額	△43,437	△10,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,089	△112,442

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,004,914	△755,318
有価証券の売却による収入	586,863	593,614
有価証券の償還による収入	162,267	296,189
金銭の信託の減少による収入	53	1
有形固定資産の取得による支出	△346	△205
有形固定資産の売却による収入	1,765	80
無形固定資産の取得による支出	△2,413	△1,437
無形固定資産の売却による収入	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,724	132,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	△15,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,500	58,724
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△7,500	△28,585
少数株主からの払込みによる収入	110,000	—
配当金の支払額	△13,592	△2,388
少数株主への配当金の支払額	△164	△199
自己株式の取得による支出	△17	△5
自己株式の売却による収入	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,226	32,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,133	4,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,541	57,072
現金及び現金同等物の期首残高	487,255	304,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 376,713	※1 361,703

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同適用指針を適用しております。なお、これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金については、平成21年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等については、一部の連結子会社を除き、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の処理	一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、前中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>21,463百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>139,185百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>24,506百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 98,869百万円</p> <p>※4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は102,721百万円であります。</p> <p>5. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託691,898百万円、貸付信託142,354百万円であります。</p>	破綻先債権額	21,463百万円	延滞債権額	139,185百万円	3カ月以上延滞債権額	708百万円	貸出条件緩和債権額	24,506百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>21,990百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>133,070百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>21,809百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 特定取引資産 508,253百万円 有価証券 1,978,002百万円 貸出金 564,548百万円 リース債権及びリース投資資産 3,870百万円 その他資産 17,262百万円</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 97,659百万円</p> <p>※4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は117,673百万円であります。</p> <p>5. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託607,193百万円、貸付信託159,492百万円であります。</p>	破綻先債権額	21,990百万円	延滞債権額	133,070百万円	3カ月以上延滞債権額	5百万円	貸出条件緩和債権額	21,809百万円
破綻先債権額	21,463百万円																
延滞債権額	139,185百万円																
3カ月以上延滞債権額	708百万円																
貸出条件緩和債権額	24,506百万円																
破綻先債権額	21,990百万円																
延滞債権額	133,070百万円																
3カ月以上延滞債権額	5百万円																
貸出条件緩和債権額	21,809百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益2,216百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他経常費用には、貸出金償却1,073百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 特別利益には、貸倒引当金戻入額2,351百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p>	<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益2,837百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他経常費用には、株式等償却8,795百万円、内外クレジット投資関連の有価証券の減損損失5,655百万円、貸倒引当金繰入額3,014百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p> <p>※4. その他の特別利益は、当社の子会社であるSTB Finance Cayman Limitedが平成21年5月26日に同社の発行した英ポンド建劣後特約付永久社債について一部買入消却を行ったことに伴う消却益9,469百万円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成20年6月30日現在 現金預け金勘定 1,052,489 当社の預け金(日銀預け金を除く) <u>△675,775</u> 現金及び現金同等物 <u>376,713</u>	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成21年6月30日現在 現金預け金勘定 671,839 当社の預け金(日銀預け金を除く) <u>△310,135</u> 現金及び現金同等物 <u>361,703</u>

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,675,128
自己株式	
普通株式	531

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,511	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行信託事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	金融関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	125,039	86,203	13,711	224,955	—	224,955
(2) セグメント間の内部 経常収益	3,906	45	199	4,152	(4,152)	—
計	128,946	86,249	13,911	229,107	(4,152)	224,955
経常利益	17,585	1,976	3,016	22,578	(119)	22,458

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ①銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- ②リース事業・・・リース業
- ③金融関連事業・・・金銭貸付業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行信託事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	金融関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	116,728	84,921	9,770	211,420	—	211,420
(2) セグメント間の内部 経常収益	5,124	120	146	5,391	(5,391)	—
計	121,853	85,042	9,917	216,812	(5,391)	211,420
経常利益 (△は経常損失)	18,421	1,741	△1,282	18,879	(2,088)	16,791

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ①銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- ②リース事業・・・リース業
- ③金融関連事業・・・金銭貸付業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	194,855	12,976	11,158	5,964	224,955	—	224,955
(2) セグメント間の内部 経常収益	6,742	4,428	1,130	1,039	13,340	(13,340)	—
計	201,598	17,405	12,288	7,003	238,296	(13,340)	224,955
経常利益 (△は経常損失)	17,768	4,331	△352	711	22,458	—	22,458

- (注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	194,050	7,377	6,143	3,849	211,420	—	211,420
(2) セグメント間の内部 経常収益	12,857	6,035	621	690	20,204	(20,204)	—
計	206,908	13,412	6,765	4,539	231,625	(20,204)	211,420
経常利益 (△は経常損失)	26,077	4,357	△4,315	141	26,261	(9,469)	16,791

- (注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

【海外経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	30,099
II 連結経常収益	224,955
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	13.3

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	17,369
II 連結経常収益	211,420
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	8.2

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	291,578	298,986	7,408
地方債	50	50	0
短期社債	—	—	—
社債	23,287	23,476	189
その他	304,167	316,592	12,425
外国債券	304,167	316,592	12,425
合計	619,082	639,106	20,023

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	421,203	479,185	57,981
債券	1,185,872	1,208,225	22,352
国債	1,074,584	1,097,047	22,462
地方債	11,907	11,974	67
短期社債	—	—	—
社債	99,380	99,203	△177
その他	2,021,734	1,976,027	△45,706
外国株式	348	731	383
外国債券	1,567,853	1,532,576	△35,276
その他	453,532	442,718	△10,813
合計	3,628,810	3,663,438	34,627

- (注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は34百万円(費用)であります。
2. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
- 当第1四半期連結累計期間における減損処理額は15,051百万円(うち、株式7,826百万円、外国債券5,655百万円、その他1,569百万円)であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合があります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。
4. 変動利付国債の時価については、当第1四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。
5. 海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、当第1四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

1. 金利関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	18,632,099	2,250	2,250
	金利オプション	865,483	△18	25
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	119,578,493	142,689	142,689
	金利オプション	36,148,376	65,017	△58,402
	その他	—	—	—
	合計	—	209,939	86,564

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,241,728	289	289
	為替予約	10,320,390	1,948	1,948
	通貨オプション	10,798,949	△13,590	24,970
	その他	—	—	—
	合計	—	△11,352	27,208

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	12,635	65	65
	株式指数オプション	35,240	△66	24
店頭	有価証券店頭 オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△0	90

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

4. 債券関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	659,107	△483	△483
	債券先物オプション	177,332	167	133
店頭	債券店頭オプション	24,955	2	△2
	その他	—	—	—
	合計	—	△314	△352

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジットデリバティブ	125,691	△645	△645
	合計	—	△645	△645

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	573.19	521.85

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.73	7.28

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	12,947	12,196
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	12,947	12,196
普通株式の期中 平均株式数	千株	1,674,640	1,674,600

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

当社は平成21年7月30日開催の取締役会において、第三者割当による第1回第二種優先株式（以下「本優先株式」という）の発行を行うこと、及び本優先株式の発行により増加する資本準備金と同額の資本準備金の額の減少を行うことを決議致しました。

1. 第三者割当による本優先株式の発行

(1) 概要

- ① 募集方法 : 第三者割当の方法によりますが、割当先は未定です。
- ② 株式の種類及び数 : 第1回第二種優先株式 109,000,000株
- ③ 発行価額 : 1株につき1,000円
- ④ 発行総額 : 109,000,000,000円
- ⑤ 資本組入額 : 1株につき500円
- ⑥ 資本組入額の総額 : 54,500,000,000円
- ⑦ 発行期日 : 平成21年9月4日
- ⑧ 調達資金の使途 : 自己資本の充実を図りつつ、貸出金等を通じた取引先への資金供給や有価証券等の資産の取得などに充当する予定です。

(2) 商品性

本優先株式は普通株式を対価とする取得請求権が付与されない「社債型」の優先株式であり、普通株式の希薄化は生じません。本優先株式にはいわゆる償還期限はありませんが、平成26年10月1日以降、当社の判断により所定の手続きを経て、金銭を対価として当社が本優先株式を取得できる旨の条項が付与されております。

2. 資本準備金の額の減少

(1) 目的

将来の資本政策の柔軟性を確保すること等を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、本優先株式の発行の効力が発生することを条件として、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の概要

- ① 減少する資本準備金の額 : 54,500,000,000円
(ただし、本優先株式の発行により増加する資本準備金の額がこれを下回る場合には、当該金額とします)
- ② 資本準備金の額の減少の方法 : 会社法第448条第3項に基づく株式発行と同時の資本準備金の額の減少の手続きによります。
- ③ 効力発生日 : 平成21年9月4日

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月30日に、日興シティホールディングス株式会社（以下「日興シティホールディングス」という）等と、日興シティホールディングス等が保有する日興アセットマネジメント株式会社の株式を、関係当局の許可等を前提として取得することに合意致しました。

(1) 取得する株式の会社の概要

① 名称

日興アセットマネジメント株式会社

② 主な事業の内容

第二種金融商品取引業

投資運用業

投資助言・代理業

上記に関連する業務等

③ 規模

資本金 : 16,403百万円

連結総資産 : 54,461百万円

(平成21年3月末現在)

(2) 株式取得の時期

株式譲渡契約締結 : 平成21年7月30日

株式譲渡(予定) : 平成21年10月1日

(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数

普通株式 194,152,500株

(ストックオプション行使後の株式1,200万株を含む、最大の取得株式数)

② 取得価額

1,124億円

ただし、株式譲渡日までの純資産額の変動により最終価格は調整

③ 取得後の持分比率

最大で従業員持株会保有分を除く98.55%

(4) 取得資金の調達

全額自己資金を充当致します。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 川 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

住友信託銀行株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月30日開催の取締役会において、第三者割当による第1回第二種優先株式の発行を行うこと、及び本優先株式の発行により増加する資本準備金と同額の資本準備金の額の減少を行うことを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月30日に、日興シティホールディングス株式会社等と、同社等が保有する日興アセットマネジメント株式会社の株式を、関係当局の許認可等を前提として取得することに合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【会社名】 住友信託銀行株式会社

【英訳名】 The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 常 陰 均

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【縦覧に供する場所】 当社東京営業部
(東京都中央区八重洲二丁目3番1号)

当社神戸支店
(神戸市中央区御幸通八丁目1番6号)

当社横浜支店
(横浜市西区南幸一丁目14番10号)

当社名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番1号)

当社千葉支店
(千葉市中央区富士見一丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 常陰 均は、当社の第139期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

